

平成31年度 事務事業評価表

9184
一般会計

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	118,731	122,820	114,775
	人件費	7,249	6,290	6,290
目 的	総事業費	125,980	129,110	121,065
家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		114,775
		一般財源		0
		合 計		114,775

3. 活動内容

活動指標1	名称	有料指定ごみ袋販売組数			単位	組
	内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,103,560	1,088,910	1,157,132	
		実 績	1,112,380	1,139,440	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・ごみの排出抑制と費用負担の公平性を図るには、家庭系有料指定ごみ袋の制度は有効であり、現行制度を維持するため、有料ごみ袋の計画的な製造供給を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・家庭系ごみの発生抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、それに関わる部分でごみ袋の製造や手数料徴収など、委託できるものは民間に委託しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・平成16年度に本事業を開始してから、多くの市民がごみに関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られてきました。年々事業の効率化が図られ、現在に至っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業における外部への業務委託が可能な部分は委託化が行われており、最低限の事業費および人件費で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・本事業は、ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払う仕組みをつくり、運営するための事務事業です。 ・市民が負担する手数料は、議会の議決に基づいています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ごみの排出の仕方や収集方法について、パンフレットの全戸配布や広報、スマートフォン用アプリ等により市民への周知を図りました。 ・ごみ袋へ外国語の表記（8ヶ国語）をしています。 ・ごみの減量化と資源化の推進により環境負荷への軽減を図りました。

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成02年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民・事業所・自治会			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	3,393	3,760	3,840	
		人件費	3,365	3,996	4,440	
目 的		総事業費	6,758	7,756	8,280	
ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		3,840		
		一般財源		0		
		合 計		3,840		
手段、手法【実施手法：直営】						
・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を助成します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助件数			単位	基
	内容説明	補助対象の市民、事業所、自治会への補助件（基）数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	105	110	105	
		実 績	103	104	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・補助制度の更なる利用促進のため、パンフレット、広報、スマートフォン用アプリ、ホームページ等により周知を図っていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	I：現状のまま継続
	・ 市民への排出抑制・リサイクル意識の啓発を行うために、今後も現行の補助制度を継続するとともに、引き続き、広報等により補助制度の周知に努め、利用促進を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・生ごみ処理容器等の購入費の一部助成ができるのは、市のみです。 ・ごみの減量化・資源化施策として、市民に排出抑制、リサイクル意識の啓発を行うために必要な制度です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・生ごみ処理容器等の購入希望者に、購入費の一部助成を行いました。 ・生ごみ処理容器等補助制度をより広く市民へ周知・啓発するとともに、更なる利用促進のため、31年度より補助額を拡大しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・補助額を拡大しましたが、事業費は適正な水準となっています。 ・人件費は、補助事務に必要な最小限の人工で対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・生ごみ処理容器等の設置を推進するためには、現行の負担割合は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・情報提供については、全戸配布のパンフレット、広報誌、ホームページ、スマートフォン用アプリ、チラシ等で周知を図りました。 ・生ごみの減量化は環境負荷を軽減します。

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		容器包装リサイクル法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	626, 855	552, 119	604, 823
		人件費	14, 847	14, 726	14, 726
目 的		総事業費	641, 702	566, 845	619, 549
資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		257, 121
			一般財源		347, 702
			合 計		604, 823
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	資源回収の回数	単位 回
			内容説明	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）×ステーション数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	133, 900
				実 績	134, 700
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 ・A資源とB資源は、それぞれ月2回（計4回）の回収を行います。 ・その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 ・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。	成 果（効果・予測） ・資源分別回収の実施により、ごみの減量化、資源化が促進されます。 ・ごみの減量化・資源化によって、持続可能な循環型社会の形成・維持、環境の保全が図られます。	活動指標2	名称	直接受入件数	単位 件
			内容説明	資源選別所への持ち込み件数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	42, 567
				実 績	43, 437
	課 題 ・ごみの減量化・資源化の推進及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。	活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	
		活動指標4	指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
				実 績	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・資源分別の意識向上と知識を深めるため、分別についての啓発を図ります。					
	・現行のリサイクルステーションの管理体制を維持するため、自治会等と連携しながら地域の実情に即した支援等を行っていきます。					
・引き続き、資源回収日に合わせたリサイクルステーションのパトロールや警察及び自治会などと連携して資源の持ち去り防止を図ります。						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・法令で市は分別収集の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。 ・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・資源回収は市内全域、全自治会の協力により行われています。 ・直接受入れ件数も増加しており、市民の資源分別回収に対する意識の向上が見られます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業を適切かつ着実に進めるにあたり必要最低限の事業費で行っています。 ・人件費は最低限必要な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・全市民の参加を基本としています。 ・情報提供については、パンフレット全戸配布、広報、ホームページ、スマートフォン用アプリ等で十分行っています。

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	298, 872		309, 846		323, 908		
		人件費	444, 376		452, 647		447, 708		
目 的		総事業費	743, 248		762, 493		771, 616		
家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		112, 141					
		一般財源		211, 767					
		合 計		323, 908					
・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	1 日の可燃ごみの総量				単位	t
内容説明	家庭の可燃ごみの収集量								
指標値			30年度	31年度（当該年度）		2年度			
	予 定		110	110		110			
	実 績		105	106		――			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	1 日の不燃ごみの総量				単位	t
・快適な生活環境を確保します。			内容説明	家庭の不燃ごみの収集量					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
予 定	9			9		9			
実 績	7			7		――			
課 題		活動指標 3	名称	1 日の粗大ごみの総量				単位	t
			内容説明	家庭の粗大ごみの収集量					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定	3. 7	3. 7		3. 7	
				実 績	3. 3	3. 5		――	
・ごみの排出ルール違反、不法投棄に対する継続的なパトロールが必要です。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		30年度	31年度（当該年度）		2年度	
				予 定					
				実 績				――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	・ 排出ルール違反や不法投棄に対する継続的なパトロールを行います。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の収集運搬と処分は自区内処理として市が行う責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・市民の快適な家庭生活環境を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託は入札により事業者を決定してます。 ・可燃ごみ、粗大ごみの直営による戸別収集は、最小限の人工で運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ごみの収集運搬は市の責務ですが、ごみ袋を有料化し、粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民に適正負担をお願いしている。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・「家庭の資源とごみの分け方・出し方」のパンフレット、カレンダーを全戸配布するとともに、ホームページやスマートフォン用アプリで確認できるようにしています。 ・ごみの減量化により、環境負担を軽減します。

事務事業名	環境事業推進員事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,755	2,012	1,933
	人件費	3,781	8,214	4,440
目 的	総事業費	5,536	10,226	6,373
環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,933
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			1,933
	・環境事業推進員は、地域において環境活動等を推進するとともに、本市の環境事業等にも協力します。 ・主な活動内容は「ごみの減量化・資源化に関する活			

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	ごみ収集・資源回収指導		単位	回
		内容説明	推進員数×4回×12月			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3,360	3,360	2,928
			実 績	3,120	2,952	――
課 題	活動指標2	名称	環境イベント等における活動		単位	人
		内容説明	推進員数×3回/年			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	210	210	186
			実 績	195	186	――
・環境事業推進員の選出数が減少傾向にあるため、定数の確保に努める必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――
・活動報告書に記載された他課に関連する地域の課題にも対応する必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・活動報告書で報告される地域の課題について、市民や自治会と協力して問題解決に努めるとともに、他課に関連する事項については、情報を伝達します。					

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市内事業者（所）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	10,678	11,419	12,009
		人件費	4,808	5,032	5,032
目 的		総事業費	15,486	16,451	17,041
事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。 ・事業系ごみ少量排出事業所から事業系有料指定ごみ袋を使用した収集の申込受付を行います。 ・事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。		県支出金		0
			市債		0
			その他		12,009
			一般財源		0
			合 計		12,009
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測）	・事業者に対し指導・啓発を行うことで、一般廃棄物と産業廃棄物の適正処理が図られます。 ・事業系有料指定ごみ袋による手数料の徴収により、事業系ごみの適正負担が図られます。	活動指標1	名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数	単位 組
			内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数	
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定	8,564	8,629
			実 績	8,324	7,824
課 題	・新規事業者の把握を行う必要があります。 ・ルール違反事業者に対して、事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行う必要があります。	活動指標2	名称	パトロール啓発実績	単位 件
			内容説明	パトロール件数	
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定	30,000	30,000
			実 績	23,358	22,439
		活動指標3	名称	減量化等計画書提出件数	単位 件
			内容説明	減量化等計画書の提出件数	
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定	90	88
			実 績	88	82
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続				
	・パトロールや市民からの情報提供等により、新規事業者の把握に努めます。 ・ルール違反事業者を個別訪問し処理方法等を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。				

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称	動物の愛護及び管理に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	2,127		2,348		2,896		
		人件費	3,929		3,552		4,662		
目 的		総事業費	6,056		5,900		7,558		
市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金				0		
手段、手法【実施手法：委託】 ・市民から通報を受けた後、回収処理します。			県支出金				0		
			市債				0		
			その他				0		
			一般財源				2,896		
			合 計				2,896		
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	犬猫死体回収等件数（年間）					単位	件	
	内容説明	野良犬、野良猫等の死体の回収等件数							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定	790	750	750				
		実 績	749	752	－ － －				
成 果（効果・予測）									
・快適な地域環境を確保します。		名称						単位	
		内容説明							
活動指標 2	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
	名称						単位		
	内容説明								
活動指標 3	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
	名称						単位		
	内容説明								
活動指標 4	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
	課 題								
	・今後も、速やかな回収を行う必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	・今後も業務を委託することで、経済的・効率的に業務を行います。				

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	道路運送法			
		道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	21,764	23,306	29,225
		人件費	14,403	12,896	13,266
目 的		総事業費	36,167	36,202	42,491
塵芥収集車両等を適切に維持管理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		3,992	
		一般財源		25,233	
		合 計		29,225	
手段、手法【実施手法：直営】					
・ 塵芥収集車両の定期点検及び整備を行います。					
成 果（効果・予測）					
・ 専門的知識を有する職員が常に点検・整備を行うことにより、塵芥収集車両の適切な維持管理が可能となり、塵芥収集車両を最良の状態で長期使用することができます。					
課 題					
・ 故障に対する迅速な対応が必要です。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	年間点検回数			単位	回
	内容説明	1 台あたり年 6 回				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	204	204	204	
		実 績	204	204	－ － －	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	・今後も車両の故障に迅速に対応できる体制を整えます。				

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	29,035	29,346	43,356
	人件費	3,929	3,922	4,662
目 的	総事業費	32,964	33,268	48,018
し尿を汲み取り、収集運搬します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・し尿をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		3,413
		一般財源		39,943
		合 計		43,356

3. 活動内容

活動指標1	名称	汲取世帯（年度末実績）			単位	世帯
	内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	260	239	230	
		実 績	239	227	――	
活動指標2	名称	汲取回数			単位	回
	内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4,800	4,800	4,800	
		実 績	4,770	4,761	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。					

事務事業名	家庭污水等収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		水質汚濁防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	9,183	9,518	10,102	
	人件費	3,929	3,922	4,662	
目 的		総事業費	13,112	13,440	14,764
家庭污水等を汲み取り、収集運搬します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		1,428	
		一般財源		8,674	
		合 計		10,102	
手段、手法【実施手法：委託】					
・家庭污水等をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。					
成 果（効果・予測）					
・快適な生活環境を維持します。					
		3. 活動内容			
活動指標 1	名称	汲取世帯			単位 世帯
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取世帯			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	54	54
		実 績	54	54	――
活動指標 2	名称	汲取台数			単位 台
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取台数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,400	1,550	1,530
		実 績	1,546	1,526	――
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
課 題					
・今後も速やかな汲み取り、収集運搬が必要です。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。				

事務事業名	家具類再生展示施設運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	9,816	9,907	9,998
	人件費	4,151	3,922	4,884
目 的	総事業費	13,967	13,829	14,882
廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再使用（リユース）を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センター内の家具類再生展示施設「リサイクル未来館」において、良品家具類の収集・清掃・展示・頒布等の運営を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,600
		一般財源		8,398
		合 計		9,998

3. 活動内容

活動指標1	名称	再生家具類の頒布数			単位	点
	内容説明	家具類再生展示施設での再生家具の頒布数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	770	640	640	
		実 績	634	600	――	
活動指標2	名称	良品家具類の戸別収集・受入れ数			単位	点
	内容説明	再使用（リユース）を目的とした家具類の収集・受入れ				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,080	1,010	1,010	
		実 績	1,001	1,007	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・引き続き、展示家具の冊子を学習センター等の幅広い市民が利用する公共施設へ配架し、市民に対する意識啓発を行うとともに、当該事業の在り方を検討します。					

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	42,583	28,752	10,423	
		人件費	4,448	4,440	4,070	
目 的		総事業費	47,031	33,192	14,493	
塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。		県支出金			0	
		市債			8,100	
		その他			0	
		一般財源			2,323	
		合 計			10,423	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	整備対象のごみ収集車両台数			単位	台
	内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	35	35	35	
		実 績	35	35	――	
活動指標 2	名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数			単位	台
	内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7	5	2	
		実 績	7	5	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・塵芥収集車両を計画的に買い替え整備していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	・買い替え基準（使用11年）に基づき、計画的に塵芥収集車両を更新します。				